

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第69期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門脇進

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	21,507,980	20,258,346	17,997,372	17,297,666	18,101,510
経常利益又は経常損失 (千円)	506,300	259,801	378,247	624,155	603,513
当期純利益又は当期純損失 (千円)	783,871	126,252	209,150	242,291	305,287
包括利益 (千円)				205,533	307,585
純資産額 (千円)	7,774,463	7,797,210	8,031,800	8,233,004	8,538,883
総資産額 (千円)	21,259,483	19,990,674	18,951,979	19,171,203	19,091,766
1株当たり純資産額 (円)	161.30	161.86	167.18	171.51	177.90
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	16.30	2.63	4.35	5.05	6.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.5	38.9	42.3	42.9	44.7
自己資本利益率 (%)		1.6	2.6	3.0	3.6
株価収益率 (倍)		31.2	23.7	20.4	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,094,877	240,790	1,850,490	1,340,662	726,618
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	945,837	193,615	140,985	131,286	97,595
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,638	533,707	798,368	474,852	991,932
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,404,211	2,389,661	3,306,261	4,033,656	3,665,396
従業員数 (人)	515	491	408	410	424
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔165〕	〔129〕	〔162〕	〔147〕	〔145〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第65期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	19,166,873	18,338,655	16,131,933	16,203,290	16,360,807
経常利益又は経常損失 (千円)	692,845	159,349	342,551	509,881	373,726
当期純利益又は当期純損失 (千円)	853,463	29,472	173,281	196,393	190,561
資本金 (千円)	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917
発行済株式総数 (千株)	48,253	48,253	48,253	48,253	48,253
純資産額 (千円)	7,831,865	7,841,272	8,036,912	8,233,832	8,438,803
総資産額 (千円)	21,014,373	19,820,197	18,923,728	19,227,786	19,002,849
1株当たり純資産額 (円)	162.87	163.15	167.49	171.71	175.99
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円)	17.75	0.61	3.61	4.09	3.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.3	39.6	42.5	42.8	44.4
自己資本利益率 (%)		0.4	2.2	2.4	2.3
株価収益率 (倍)		133.8	28.6	25.2	24.9
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	381 〔238〕	373 〔186〕	360 〔155〕	365 〔143〕	372 〔142〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第65期より、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されている回次は記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和3年9月 川口ゴム製作所として、東京都葛飾区に創立。ゴム製品の製造に着手。
- 昭和18年12月 資本金150万円をもって川口ゴム工業株式会社を設立。
- 昭和22年12月 輸入原料により、わが国で初めて塩化ビニル製品の製造に成功。
- 昭和25年12月 塩化ビニル加工工場に全面転換。
- 昭和34年8月 大阪営業所開設(現・大阪支店)。
- 昭和35年4月 蒲生工場(埼玉県)新設。建材の大量生産開始。
- 昭和36年4月 東京営業所開設。
- 昭和37年9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年4月 中央研究所開設。
- 昭和43年6月 土浦工場(茨城県)新設。
- 昭和45年11月 大阪証券取引所市場第二部上場(平成15年6月上場廃止)。
- 昭和47年7月 ロンシール工業株式会社に商号変更。
- 昭和47年7月 建材関係の販売会社ロンシールインコーポレイテッドを米国カリフォルニア州に設立(現・連結子会社)。
- 昭和48年4月 大阪営業所を大阪支店に格上げ。
- 昭和50年7月 本社工場(葛飾区)を土浦工場に集約。
- 昭和55年4月 岡山工場(岡山県)新設。
- 昭和59年10月 蒲生工場を土浦工場に集約。
- 昭和60年6月 本社を東京都葛飾区より東京都千代田区へ移転。
- 平成2年3月 本社を東京都千代田区より東京都墨田区へ移転。
- 平成7年10月 岡山工場を土浦工場に集約。
- 平成8年1月 日本装備株式会社(株式会社ロンテクノ近畿)の株式取得。
- 平成8年2月 ISO9001の認証を、わが国当該塩化ビニル加工業界で初めて一括取得。
- 平成9年4月 株式会社考現社(株式会社ロンテクノ東京)の株式取得。
- 平成10年12月 株式会社ロンエスを設立。
- 平成16年4月 中華人民共和国上海事務所新設。
- 平成18年11月 中華人民共和国上海事務所閉鎖。
- 平成19年12月 ISO14001の認証取得。
- 平成21年12月 株式会社ロンエス解散。
- 平成22年3月 株式会社ロンエス清算結了。
- 平成22年10月 株式会社ロンテクノ東京と株式会社ロンテクノ近畿が合併し、株式会社ロンテクノに商号変更(現・連結子会社)。
- 平成23年1月 建材関係の販売会社龍喜陸(上海)貿易有限公司を中国上海市に設立(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

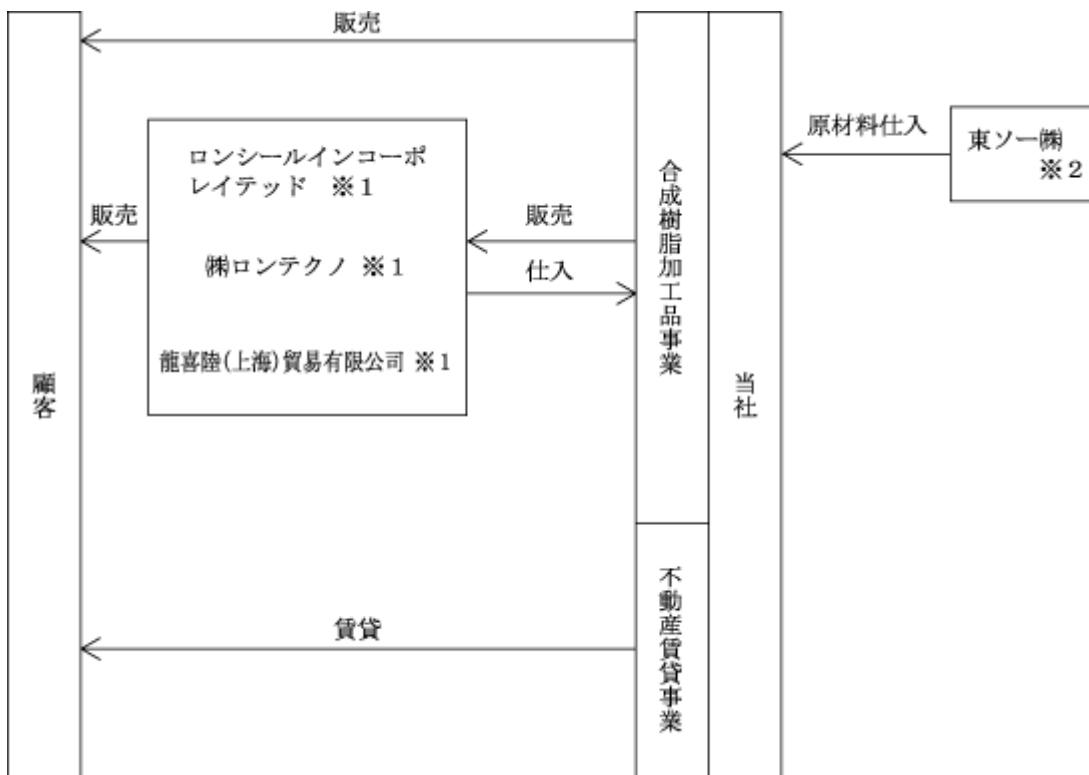
当社グループ(当社及び当社の連結子会社3社)は計4社で構成され、合成樹脂の加工及び販売を主に営んでおり、製造販売はロンシール工業(株)(当社)が行っています。また販売については代理店を通じて行っていますが連結子会社であるロンシールインコーポレイテッド(米国)、(株)ロンテクノ、龍喜陸(上海)貿易有限公司はこの代理店の一部です。

事業内容と当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりです。

また、事業区分はセグメントと同一です。

報告セグメント	主要品目	主要な会社
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等	当社、ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ、龍喜陸(上海)貿易有限公司
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設	当社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



- (注) 1 連結子会社
 2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容 (注) 1	議決権の 所有(又は被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 当社役員 (名)	資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ロンシールインコー ポレイテッド	米国 カリフォルニア州	81,383 (390千米 ドル)	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入及び販売)	97.4	2		当社製品の仕入 及び販売	なし
㈱ロンテクノ (注) 2、4	東京都豊島区	20,000	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入・販売及び 工事)	100.0	2		当社製品の仕入 及び販売 室内装飾工事等	土地及 び建物 の貸与
龍喜陸(上海)貿易 有限公司	中国 上海市	25,005 (1,975千 人民元)	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入及び販売)	100.0	1		建材商品の仕入 及び販売	なし
(その他の関係会社) 東ソー㈱ (注) 3	東京都港区	40,633,880	(ソーダ・石油 化学製品等の 製造販売)	(被所有) 直接 32.5	2		原材料の仕入	なし

(注) 1 事業内容欄には、セグメントの名称を記載しており、()書でその会社が営む主要な事業内容を記載していません。

2 特定子会社です。

3 有価証券報告書を提出しています。

4 ㈱ロンテクノについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 3,162,695千円

経常利益 144,243千円

当期純利益 81,323千円

純資産 136,182千円

総資産額 1,405,221千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂加工品事業	424(145)
不動産賃貸事業	()
合計	424(145)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 不動産賃貸事業には専従者を置いていません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
372(142)	40.8	16.2	5,202,856

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂加工品事業	372(142)
不動産賃貸事業	()
合計	372(142)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいます。

3 不動産賃貸事業には専従者を置いていません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ロンシール労働組合と称し、従業員305名をもって組織され、上部団体には加盟していません。

労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復基調にあるものの、原発事故や電力不足による不安に加え世界経済の減速や円高傾向の継続等により景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要に回復傾向がみられるものの販売競争の激化、原材料価格の値上がり等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の連結売上高は、181億1百万円（前期比4.6%増）となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりましたが、原材料価格の値上がり等により、営業利益は6億27百万円（前期比15.2%減）、経常利益は6億3百万円（前期比3.3%減）となりました。また、当期純利益は前期に比べ震災関係等の多額の特別損失の計上がなく3億5百万円（前期比26.0%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

（合成樹脂加工品事業）

主力の建材製品は、国内床材、防水資材、住宅資材が売上増となりましたが、輸出用床材及び壁装用品は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムが売上減となりました。

この結果、売上高は176億35百万円（前期比4.8%増）、セグメント利益は2億89百万円（前期比30.0%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸料収入は、売上高は4億66百万円（前期と同額）、セグメント利益は3億38百万円（前期比3.4%増）となりました。

（注）セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少し、当連結会計年度は36億65百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億26百万円（前期収入13億40百万円）となりました。これは主に売上債権、たな卸資産の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費に加え、仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、97百万円（前期支出1億31百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億91百万円（前期支出4億74百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	7,993,915	+9.3
合計	7,993,915	+9.3

(注) 1 上記の生産実績を示す金額は製造原価によっています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	5,034,449	+14.5
合計	5,034,449	+14.5

(注) 1 上記の商品仕入実績の金額は、実際仕入原価によっています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	17,635,349	+4.8
不動産賃貸事業	466,160	0.0
合計	18,101,510	+4.6

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満であるため記載を省略しています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、国内経済は東日本大震災の復興需要が見込まれるものの、世界経済の景気動向、円高の進展、電気料金の上昇、原油高による原材料価格の高騰など、先行き不透明な事業環境が続くものと思われま

す。当社グループはこのような環境の下、引き続き生産性の向上、経費削減に努め、事業環境の変化にスピーディーに対応できる体制整備と、構造改革諸施策を強力に推し進めるとともに、新商品・工法の開発を併せて実施し、安定した利益を確保し続ける企業への変革に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)為替レートの変動

当社グループの海外売上高の比率は、平成24年3月期で11.1%となっています。このため、為替リスクを回避するために為替予約等の対策を行っていますが、為替レート的大幅な変動（米ドル及びユーロに対する円高）が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料価格の変動

当社グループの主原料である樹脂・可塑剤等のベース原料となる原油・ナフサ等の国内価格の大幅な上昇は原材料調達価格の改定につながるとともに生産コストのアップとなって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断によるリスクを回避するため、内部的には定期的な設備点検、予防保全処置等を実施していますが、外的要因による影響まで防止できるものではありません。従って、当社グループの生産拠点である茨城県で大規模な地震や大規模停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下することとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすこととなります。

(4)不動産賃貸事業

当該物件地域におけるテナントの集客力、当該地域の消費動向等の大幅な変化などによりテナントによる店舗立地条件の見直しがされる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計期間、研究・開発部は、昨年度に引き続き『迅速な技術開発により、コストパフォーマンスに優れた新製品の開発、及び既存製品の性能改良・品質改善・低コスト化を実現することで事業収益に貢献する』ことを基本方針として、商品開発と技術開発に取り組んできました。

床材分野においては、『ロンマットME レスタリア』、『ロンマットME パセラット』、『ロンクレオ』、『ロンフォームクレオ』の新色・新柄追加および意匠改訂を完了しました。また、米国の子会社ロンシールインコーポレイテッド向けの新製品『Lonwood Madera』を開発しました。

航空機・鉄道車両・船舶等の乗り物用床材においては、REACH規制への対応（DOPフリー化）、各種燃焼規格への適合について注力してきました。

各種燃焼規格については、BS規格のカテゴリーI bに適合する鉄道車両用床材を開発しました。塩ビ系床材としては業界初の適合であり、今後海外向け車両用床材への展開を期待しています。さらに船舶用床材においても、業界で初めてIMO規格に適合した透明層付き塩ビ系床材を開発しました。

防水分野では、工法の更なる信頼性向上に向けた技術開発、既存製品・工法のコスト競争力の向上に注力しています。

フィルム分野では、PVCフィルムを中心に用途展開に注力しています。今期は、国内半導体工場向けフィルム基材の2製品、およびREACH規制に対応したフィルムの開発を完了しました。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は2億43百万円です。なお、不動産賃貸事業についての研究・開発は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものです。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。そして、連結財務諸表の作成にあたり資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っています。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果と見積りが異なる可能性があります。

連結財務諸表の利用上重要と考える仮定設定及び見積りについての項目は次のとおりです。

投資有価証券

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券には、時価のある有価証券と時価のない有価証券が含まれています。そのうち、時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価により評価しています。時価評価されていない有価証券については原価法により評価していますが、投資先の資産内容の悪化等により投資価値が著しく低下し、回復する見込みがないと判断した場合には減損処理を行っています。

ただし、将来の市場環境の悪化及び投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合には、評価損等の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産の発生原因内訳については、税効果会計関係の注記に記載のとおりです。繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得の見積りなどを検討して回収可能性は十分であると判断しています。

ただし、将来市場環境の変化による業績の悪化等により繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合には、この判断を行った連結会計年度に繰延税金資産を取崩し、費用として計上する可能性があります。

貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

なお、貸倒実績率については過去3年間の貸倒実績に基づいて算定していますが、顧客等の支払能力の低下が貸倒実績率以上に発生した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

退職給付引当金の計上基準は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は181億1百万円と前期と比べ8億3百万円の増加（前期比4.6%増）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は174億74百万円と前期に比べ9億16百万円の増加（前期比5.5%増）となりました。営業利益は6億27百万円と前期と比べ1億12百万円の減少（前期比15.2%減）、経常利益は6億3百万円と前期と比べ20百万円の減少（前期比3.3%減）となりました。当期純利益は3億5百万円と前期と比べ62百万円の増加（前期比26.0%増）となりました。

(3)財政状態及びキャッシュ・フローの分析

財政状態

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品等の増加により130億59百万円（前期比5億20百万円増加）となりました。固定資産は、有形固定資産の減少により60億32百万円（前期比5億99百万円減少）となりました。その結果、資産合計では、190億91百万円（前期比79百万円減少）となりました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金等の増加により88億84百万円（前期比3億89百万円増加）となりました。固定負債は、長期借入金、預り保証金等の減少により16億68百万円（前期比7億75百万円減少）となりました。その結果、負債合計では、105億52百万円（前期比3億85百万円減少）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加により85億38百万円になりました。これは、当期純利益3億5百万円によるものです。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(4) 会社経営の基本方針と中期的な会社の経営戦略

会社経営の基本方針

当社グループは、どんな環境下にあっても『ステークホルダーの信頼に応え続けること』を経営の基本としております。そのためには、『経営のあるべき姿』を次のように捉えています。

(イ) 顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社です。創造的な高品質・高機能の商品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社です。

(ロ) 安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値を創造をし、配当を継続する会社です。

(ハ) 社会状況に適応した運営を行う会社

社会状況に適応した運営を行う会社とは、どんな環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるために、環境に適応し続ける会社です。

(ニ) 従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望を見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビリティ（雇用される市場価値）向上を実現する会社です。

中期的な会社の経営戦略

早期復配に向けて、3ヶ年計画の方向性は次の通りです。

(イ) 既存事業分野における選択と集中

事業内容を見直し、今後成長が期待できるコア分野に対して、市場への差別化商品の早期投入、効率的な営業により利益を実現していきます。また、将来性が見込めない事業分野及び商品については、縮小、撤退を図り、コア分野へ経営資源を集中させます。

(ロ) コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

(ハ) 新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組みます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会年度中に実施した設備投資は「合成樹脂加工品事業」に係るもので、合理化などを目的とした加熱装置更新、材料供給装置及び印刷・型押ロールの購入などです。

当連結会計年度の設備投資の総額は1億3百万円であり、主な内訳は、機械装置及び運搬具42百万円、工具、器具及び備品43百万円等です。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
土浦事業所 (茨城県土浦市)	合成樹脂 加工品事 業	床材 壁装材 フィルム 生産設備 等	607,459	509,547	977,686 (96,154.25)	66,441	165,965	2,327,100	214
本社 (東京都墨田区)	合成樹脂 加工品事 業	管理及び 販売業務 設備	265,316		1,312,976 (439.97)		3,436	1,581,730	95
四つ木 (東京都葛飾区)	不動産賃 貸事業	賃貸設備	1,338,771		30,428 (9,041.38)			1,369,200	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定は含みません。

2 上記金額には消費税等は含みません。

3 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ロンテ クノ	本社 (東京都 豊島区)	合成樹脂 加工品事 業	管理及び 販売業務 設備	101			2,275	2,377	15

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定は含みません。

2 上記金額には消費税等は含みません。

3 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ロンシー ルインコ ーポレイ テッド	本社 (米国 カリフォル ニア 州)	合成樹脂 加工品事 業	管理及び 販売業務 設備		2,027		19,174	21,202	25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定は含みません。

2 上記金額には消費税等は含みません。

3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。なお、重要な設備の除却・売却等の計画はありません。

事業所名 会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 土浦事業所	茨城県 土浦市	合成樹脂加工品事 業	材料タンク	68,000		(注)1	平成24年10月	平成25年3月	(注)2
			材料計量シス テム	10,800			平成24年10月	平成25年3月	
			検査装置	35,000			平成24年10月	平成25年3月	

(注) 1 今後の所要資金は、借入金及び自己資金でまかなう予定です。

2 上記設備は、合理化のためであるので完成後の生産能力はほとんど変わりません。

3 上記金額には、消費税等は含みません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株です。
計	48,253,094	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年2月19日	8,230,000	48,253,094	1,152,200	5,007,917	1,152,200	4,120,573

(注) 有償第三者割当 発行価格280円 資本組入額140円
主な割当先 東ソー(株) 日祥(株)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	28	101	16	3	4,579	4,738	
所有株式数(単元)		7,043	1,516	17,946	766	6	20,622	47,899	354,094
所有株式数の割合(%)		14.70	3.17	37.47	1.60	0.01	43.05	100.00	

(注) 自己株式302,410株は、「個人その他」に301単元及び「単元未満株式の状況」に1,410株を含めて記載してあります。なお、自己株式302,410株は株主名簿上の株式数であり、平成24年3月31日現在の実質保有残高は301,910株です。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	15,478	32.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,112	4.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,050	2.17
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,000	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	917	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	910	1.88
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目2番1号	657	1.36
高橋静雄	静岡県御殿場市	353	0.73
岩沢辰男	東京都葛飾区	350	0.72
ロンブ持株会	東京都墨田区緑4丁目15番3号	328	0.68
計		23,158	47.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 301,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,598,000	47,598	
単元未満株式 (注)2	普通株式 354,094		
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,598	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の301,000株は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株及び当社所有の自己株式910株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	301,000		301,000	0.62
計		301,000		301,000	0.62

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株及び当社所有の自己株式が910株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,185	210
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	301,910		301,910	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当の決定を最重要政策であると充分認識しています。基本的には長期的な要素も加味し、収益に対応して配当を決定すべきものと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会です。

当期は、累積損失が解消されていない状況から、前期に引き続き不本意ながら無配と致しました。

引き続き、より効率的な企業体質作りに取り組むとともに、業績の回復に全力で取組み早期復配を実現する所存です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	197	216	161	129	127
最低(円)	62	74	79	46	70

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	78	85	88	96	102	114
最低(円)	70	70	76	78	88	92

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	内部統制委 員会委員長	門 脇 進	昭和27年3月2日生	昭和49年5月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 平成14年6月 東ソー株ポリマー事業部機能性ポ リマー部長 平成17年6月 同社理事東曹(広州)化工有限公 司董事総経理 平成22年6月 同社取締役有機化成品事業部長 平成23年6月 同社取締役機能商品セクター副セ クター長兼有機化成品事業部長 平成24年6月 当社代表取締役社長内部統制委員 会委員長(現)	(注)3	
常務取締役	構造改革推 進プロジェ クトリー ダー 経営管 理部、購買部 担当	下 田 晴 朗	昭和28年1月17日生	昭和51年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 平成11年6月 東ソー株ファイン・ケミカル事業 部アミン部長 平成19年6月 同社理事 平成19年6月 日本ポリウレタン工業株執行役員 平成20年6月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社取締役兼常務執行役員 平成23年6月 当社常務取締役構造改革推進プロ ジェクトリーダー 経営管理部、購 買部担当(現)	(注)2	20
常務取締役	土浦事業所 長 設備環境 管理部、品質 保証部、研究 ・開発部担 当	前 川 久 哉	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 平成12年6月 東ソー株四日市事業所ソーダ・塩 ビ製造部長 平成17年6月 参共化成工業株取締役社長(代表 取締役) 平成20年4月 当社土浦事業所副事業所長 平成20年5月 東ソー株理事 平成20年6月 当社常務取締役土浦事業所長 設 備環境管理部、品質保証部担当 研 究・開発部関与 平成22年6月 当社常務取締役土浦事業所長 設 備環境管理部、品質保証部、研究・ 開発部担当(現)	(注)3	40
常務取締役	人事・総務 部、経理部、 監査室担当	稲 葉 英 介	昭和31年4月25日生	昭和55年4月 株日本興業銀行入行 昭和63年12月 無所属海外派遣カナダ興銀出向 平成10年4月 国際営業第二部第二班副参事役 (班長)欧州委員会委員 平成13年6月 シンガポール支店副支店長 平成14年4月 株みずほ銀行東京支店第二部副部 長 平成15年3月 株みずほコーポレート銀行 (株シーザーパーク・ホテルアン ドリゾートアジア出向) 平成17年12月 同行企業推進第二部付参事役 平成18年1月 株みずほフィナンシャルグループ 監査業務部参事役 平成21年6月 当社顧問 平成21年6月 当社常務取締役 人事・総務部、経 理部、監査室担当(現)	(注)2	20
常務取締役	防水事業部 長	和 深 美紀雄	昭和24年2月8日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年8月 当社建材事業部防水部長 平成12年6月 当社理事防水事業部長 平成16年6月 当社取締役防水事業部長 平成19年6月 当社常務取締役防水事業部長 平成22年6月 当社常務取締役防水事業部長 建 装事業部、防水技術部担当 平成23年4月 当社常務取締役防水事業部長 建 装事業部担当 平成24年6月 当社常務取締役防水事業部長(現)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発事業部長 壁装事業部担当	井 上 方 木	昭和26年11月19日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年7月 平成13年6月 平成22年6月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)リ テール企画部 部長 同行川越支店長 当社産業資材事業部長 当社取締役建装事業部長 当社取締役開発事業部長 壁装事 業部担当(現)	(注) 2	100
取締役	住宅事業部長兼大阪支 店長 建装事 業部担当	多 部 信 野	昭和25年10月9日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 当社入社 当社事業本部大阪支店防水部長 当社理事防水事業部東日本営業部 長 当社役員待遇理事住宅事業部長兼 住宅事業部事業企画部長 当社取締役住宅事業部長兼住宅事 業部事業企画部長 大阪支店担当 当社取締役住宅事業部長兼大阪支 店長 建装事業部担当(現)	(注) 3	10
取締役		江 守 新 八 郎	昭和28年2月2日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー (株))入社 東ソー(株)化学品事業部ソーダ営業 部長 同社理事 プラス・テク(株)常務取締役 プラス・テク(株)取締役社長 東ソー(株)取締役経営企画・連結経 営部長 財務部、広報室担当 法務 ・特許部関与 当社取締役(現) 東ソー(株)常務取締役経営企画・連 結経営部長 財務部、購買・物流 部、広報室担当 同社常務取締役経営企画・連結経 営部長兼エンジニアリングセク ター長 財務部、広報室担当 人事 部、秘書室関与(現)	(注) 3	
取締役		山 本 寿 宣	昭和30年6月21日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー (株))入社 東ソー(株)有機化成品事業部企画開 発室長 同社理事化学品事業部長 同社取締役塩ビ事業統括副担当 化学品事業部長 同社取締役クロール・アルカリセク ター副セクター長兼化学品事業部 長 同社常務取締役クロール・アルカリ セクター長兼石油化学セクター長 兼化学品事業部長 海外事業企画 部、総務部、大阪支店、名古屋支 店、福岡支店、仙台支店、山口営業所担 当 当社取締役(現) 東ソー(株)常務取締役クロール・アル カリセクター長 海外事業企画部、 購買・物流部、大阪支店、名古屋支 店、福岡支店、仙台支店、山口営業 所担当 経営管理室、IT戦略室関 与(現)	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		貴田和明	昭和21年10月9日生	昭和44年4月 平成6年10月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月	当社入社 当社総務部長 当社理事経営管理本部総務部長 当社取締役総務部長 当社監査役(常勤)(現)	(注)6	73	
監査役 (常勤)		蜂巢道男	昭和23年3月6日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社経営管理本部経営管理室長 当社理事経営管理室長 当社監査役(常勤)(現)	(注)5	56	
監査役		遠竹行紀	昭和18年2月11日生	昭和40年4月 平成6年3月 平成8年6月 平成12年6月 平成23年6月	電気化学工業(株)入社 同社本社石化事業本部石化企画統括室部長 同社取締役青海工場副工場長 同社監査役(常勤) 当社監査役(現)	(注)5		
監査役		竹中政広	昭和44年8月13日生	平成4年4月 平成21年10月 平成22年6月	東ソー(株)入社 同社経営管理室(現) 当社監査役(現)	(注)4		
計								353

(注) 1 監査役遠竹行紀及び監査役竹中政広は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
堀谷宏志	昭和44年5月13日生	平成5年4月 平成22年8月	東ソー(株)入社 同社経営管理室(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスを一層充実させる為に、経営のスピードアップ・戦略性の向上、企業行動の透明性の確保、ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実が重要であると考えています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

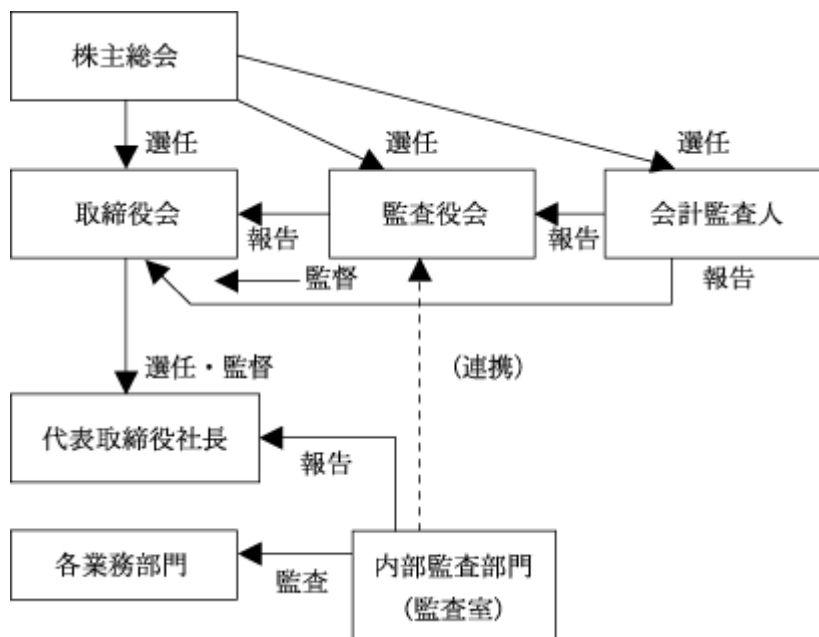
(イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社です。現在の当社の企業規模、事業内容から判断しますと、現行の社内取締役のみの体制においても、重要な経営事項について客観的且つ十分な議論ができ、また社外監査役による監査や、顧問弁護士をはじめとする社外の専門家に意見・助言を求めることにより、適切な業務執行の体制を整備していると考え現状の体制を採用しております。

取締役会は9名の取締役で構成され、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して、取締役会規則に定められた、法定事項、定款に定める事項、重要な業務に関する事項の決定を行い、取締役会決議事項以外の業務執行の決定は代表取締役社長が行っています。

代表取締役社長が業務執行決定にあたり、常勤役員で構成する常務会にて審議され、代表取締役社長の意思決定を補佐しています。常務会は月2回を原則として開催され、常務会規程に定められた常務会審議事項に加え、各事業部門における現状や今後の方向性について報告され、逐次業務の執行方針等が示されています。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役は取締役会に出席し、議事に対するの質問、意見を述べるとともに、業務執行における法令、定款違反の有無を監査しています。業務執行・監視の仕組みは、以下のとおりです。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムがコーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラであると認識し、平成18年5月11日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を定めました。

この基本方針に基づき、業務の適正を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図っています。

(八) 監査役監査及び内部監査

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役は取締役会に出席し、議事に対しての質問、意見を述べるとともに、業務執行における法令、定款違反の有無を監査しています。

監査役会は監査役会規則、監査役監査基準に基づき、法令に定める監査役監査を網羅的に実行する体制を整え、会計帳簿、重要会議の議事録を閲覧するとともに、取締役、使用人、経営幹部からの職務の執行状況の報告を聴取し、常に取締役の業務執行状況を監査しています。

当社監査室は2名体制で、内部監査規程及び内部統制規程に基づき監査、検証を実施し、その結果を適宜代表取締役社長に報告するとともに、監査役との情報交換がスムーズにできる体制づくりを進めております。

(二) 業務を執行した公認会計士に関する事項

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松田信彦及び濱田尊であり、聖橋監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他3名です。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任していませんが、迅速、機動的かつ合理的な経営の意思決定を行うためには、取締役会は業務、業界に精通した取締役で構成することが望ましいと考えています。

現在の当社の企業規模・事業内容から判断しますと、現行の社内取締役のみの体制においても、重要な経営事項についての客観的かつ十分な議論ができ、また社外監査役による監査や、顧問弁護士をはじめとする社外の専門家に意見・助言を求めることにより、適切な業務執行の体制を整備していると考えています。

当社の社外監査役は2名です。社外監査役の選任における当社からの独立性に関する基準及び方針は定めてはおりませんが、選任にあたっては他社の取締役及び監査役として培われた会社経営、監査実務に関する豊富な知識・経験の有無、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員に関する判断基準を参考にしております。

社外監査役遠竹行紀氏は、電気化学工業株式会社の出身で経営者、監査役としての豊富な知識・経験に基づき、公正且つ客観的な意見を具申して頂きたいために選任しております。

電気化学工業株式会社と当社の間には、一部の製品販売に関する取引がありますが、その取引は僅少であり、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではありません。

また、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員です。

社外監査役竹中政広氏は、東ソー株式会社の経営管理室に在籍しています。同氏は経理部門に長年従事し、豊富な知識・経験を当社の監査体制に活かして頂いております。

東ソー株式会社は当社株式の32.07%（平成24年3月31日現在）を保有し、同社からは一部の原材料の供給を受けております。

同社との取引は定常的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、同社との取引に関する事項は、連結財務諸表「関連当事者情報」に関する注記に記載のとおりです。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を整備し予知・予防できるリスクを回避するとともに、万が一緊急の対応が必要なリスクが生じた場合には、代表取締役社長に報告し、経営管理部担当役員が経営管理部その他必要な部署を指揮し、緊急の措置を行うこととなっています。

役員の報酬等

(イ)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	98,970	98,970				11
監査役 (社外監査役を除く)	24,300	24,300				2
社外役員	5,919	5,919				3

(ロ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 該当事項はありません。

(ニ)役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、平成18年6月27日開催の第63回定時株主総会で決議された報酬総額の限度内で、世間水準および対従業員給与とのバランスを考慮し、各取締役が担当する役割の大きさやその地位に基づき取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、平成18年6月27日開催の第63回定時株主総会で決議された報酬総額の限度内で、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

(イ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 353,409千円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	200,000	204,400	取引関係の強化
(株)サンゲツ	28,000	54,012	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	27,600	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	30,000	11,880	取引関係の強化
太平化学製品(株)	61,000	6,100	取引関係の強化
チッソ(株)	100,000	2,500	取引関係の強化
リリカラ(株)	20,000	2,140	取引関係の強化

(注) 大和ハウス工業(株)及び(株)サンゲツ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。銘柄数が30に満たないため、全て記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	200,000	218,800	取引関係の強化
(株)サンゲツ	28,000	61,236	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	27,000	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	30,000	11,430	取引関係の強化
太平化学製品(株)	61,000	5,429	取引関係の強化
リリカラ(株)	20,000	2,680	取引関係の強化
チッソ(株)	100,000	2,100	取引関係の強化

(注) 大和ハウス工業(株)及び(株)サンゲツ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、銘柄数が30に満たないため、全て記載しております。

(八)保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式以外の 株式	597	650	13		268

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額は、監査人の独立性が損なわれないよう、監査役会の同意を得て、当社の事業規模から合理的と考えられる監査手続き及び監査日程等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,033,656	3,665,396
受取手形及び売掛金	5,489,421	3 6,147,194
商品及び製品	1,776,543	2,147,525
仕掛品	149,118	83,894
原材料及び貯蔵品	603,929	631,478
繰延税金資産	222,207	182,469
その他	2 284,850	2 219,538
貸倒引当金	20,573	18,107
流動資産合計	12,539,153	13,059,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,478,559	1 9,480,266
機械装置及び運搬具	1 9,589,701	1 9,510,367
工具、器具及び備品	1 3,230,607	1 3,182,320
土地	1 2,434,412	1 2,434,412
リース資産	166,103	166,103
建設仮勘定	11,555	25,771
減価償却累計額	19,152,900	19,455,581
有形固定資産合計	5,758,040	5,343,661
無形固定資産		
その他	145,731	106,770
無形固定資産合計	145,731	106,770
投資その他の資産		
投資有価証券	1 341,195	1 362,603
繰延税金資産	231,860	97,459
その他	188,986	153,084
貸倒引当金	33,765	31,203
投資その他の資産合計	728,278	581,943
固定資産合計	6,632,049	6,032,374
資産合計	19,171,203	19,091,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,715,433	4,017,369
短期借入金	1 2,540,000	1 2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	1 638,054	1 636,024
リース債務	34,904	35,089
賞与引当金	157,793	148,553
災害損失引当金	87,345	-
売上値引引当金	-	73,035
設備関係支払手形	4,905	13,520
未払法人税等	57,854	89,415
その他	1 1,258,330	1 1,331,341
流動負債合計	8,494,620	8,884,349
固定負債		
長期借入金	1 1,060,046	1 482,352
リース債務	70,363	35,274
退職給付引当金	84,034	83,713
預り保証金	1 1,174,564	1 1,012,799
環境対策引当金	25,694	25,694
その他	28,875	28,700
固定負債合計	2,443,577	1,668,533
負債合計	10,938,198	10,552,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	733,369	428,082
自己株式	38,651	38,862
株主資本合計	8,356,470	8,661,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,968	33,060
為替換算調整勘定	149,848	164,067
その他の包括利益累計額合計	131,880	131,007
少数株主持分	8,414	8,343
純資産合計	8,233,004	8,538,883
負債純資産合計	19,171,203	19,091,766

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	17,297,666	18,101,510
売上原価	5 11,326,903	5 12,335,823
売上総利益	5,970,762	5,765,687
販売費及び一般管理費合計	1, 2 5,230,771	1, 2 5,138,235
営業利益	739,991	627,451
営業外収益		
受取利息	229	491
受取配当金	9,391	9,829
不動産賃貸料	64,582	62,654
その他	23,171	23,095
営業外収益合計	97,374	96,070
営業外費用		
支払利息	91,296	73,719
退職給付費用	59,517	-
為替差損	50,857	17,278
その他	11,539	29,010
営業外費用合計	213,210	120,008
経常利益	624,155	603,513
特別利益		
投資有価証券売却益	749	-
特別利益合計	749	-
特別損失		
固定資産売却損	4 836	4 247
固定資産除却損	3 10,830	3 1,876
投資有価証券評価損	51,280	-
災害による損失	89,306	-
貸倒引当金繰入額	7,508	-
特別損失合計	159,762	2,124
税金等調整前当期純利益	465,142	601,389
法人税、住民税及び事業税	89,730	127,351
法人税等調整額	131,633	166,964
法人税等合計	221,363	294,316
少数株主損益調整前当期純利益	243,778	307,073
少数株主利益	1,487	1,786
当期純利益	242,291	305,287

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	243,778	307,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,490	15,092
為替換算調整勘定	41,736	14,580
その他の包括利益合計	38,245	511
包括利益	205,533	307,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205,130	306,160
少数株主に係る包括利益	402	1,424

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,007,917	5,007,917
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,007,917	5,007,917
資本剰余金		
当期首残高	4,120,573	4,120,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,120,573	4,120,573
利益剰余金		
当期首残高	975,660	733,369
当期変動額		
当期純利益	242,291	305,287
当期変動額合計	242,291	305,287
当期末残高	733,369	428,082
自己株式		
当期首残高	35,728	38,651
当期変動額		
自己株式の取得	2,923	210
当期変動額合計	2,923	210
当期末残高	38,651	38,862
株主資本合計		
当期首残高	8,117,102	8,356,470
当期変動額		
当期純利益	242,291	305,287
自己株式の取得	2,923	210
当期変動額合計	239,367	305,076
当期末残高	8,356,470	8,661,547

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,477	17,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,490	15,092
当期変動額合計	3,490	15,092
当期末残高	17,968	33,060
為替換算調整勘定		
当期首残高	109,197	149,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,650	14,218
当期変動額合計	40,650	14,218
当期末残高	149,848	164,067
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94,720	131,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,160	873
当期変動額合計	37,160	873
当期末残高	131,880	131,007
少数株主持分		
当期首残高	9,417	8,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,002	70
当期変動額合計	1,002	70
当期末残高	8,414	8,343
純資産合計		
当期首残高	8,031,800	8,233,004
当期変動額		
当期純利益	242,291	305,287
自己株式の取得	2,923	210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,163	802
当期変動額合計	201,204	305,878
当期末残高	8,233,004	8,538,883

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	465,142	601,389
減価償却費	644,040	558,167
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,043	4,670
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,887	9,239
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,935	320
受取利息及び受取配当金	9,620	10,321
災害損失引当金の増減額（ は減少）	87,345	87,345
売上値引引当金の増減額（ は減少）	-	73,035
支払利息	91,296	73,719
手形売却損	1,912	1,230
投資有価証券評価損益（ は益）	51,280	-
有形固定資産売却損益（ は益）	836	247
有形固定資産除却損	10,830	1,876
売上債権の増減額（ は増加）	649,521	661,849
たな卸資産の増減額（ は増加）	78,427	350,220
その他の資産の増減額（ は増加）	223,792	59,805
仕入債務の増減額（ は減少）	483,441	315,426
その他の負債の増減額（ は減少）	18,868	287,687
その他	28,521	34,130
小計	1,516,600	882,749
利息及び配当金の受取額	9,620	10,321
利息の支払額	91,903	71,435
手形売却に伴う支払額	1,912	1,230
法人税等の支払額	91,741	93,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340,662	726,618
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	124,253	93,555
有形固定資産の売却による収入	2,380	29
無形固定資産の取得による支出	17,002	8,732
投資有価証券の取得による支出	1,648	728
投資有価証券の売却による収入	7,291	-
貸付金の実行による支出	500	-
貸付金の回収による収入	553	446
その他の支出	310	-
その他の収入	2,201	4,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,286	97,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	490,000	75,000
長期借入金の返済による支出	551,520	654,724
預り保証金の返還による支出	375,688	375,688
その他の支出	37,644	35,114
少数株主への配当金の支払額	-	1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,852	991,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,128	5,349
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	727,394	368,259
現金及び現金同等物の期首残高	3,306,261	4,033,656
現金及び現金同等物の期末残高	4,033,656	3,665,396

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ロンシールインコーポレイテッド及び、龍喜陸（上海）貿易有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用)

(ハ)たな卸資産

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(ニ)長期前払費用 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に備え支給見込額に基づき計上しています。

(ハ)売上値引引当金

将来発生する売上値引に備えるため、当連結会計年度末での売上値引の見込み額を計上しております。

(追加情報)

過年度において当社製品を使用して販売先が施工した納入現場の施工クレームが当連結会計年度に発生したため、その処理額を売上金額から控除するとともに、当該金額が多額になる可能性があるため、売上値引引当金73,035千円を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(ホ)環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)のうち、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしています。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しています。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高

(ハ)ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び振当処理の要件を満たしている為替予約の場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		当連結会計年度(平成24年3月31日)	
建物及び構築物	2,051,956千円	(598,872千円)	1,921,739千円	(553,269千円)
機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	764,717千円	(764,717千円)	540,491千円	(540,491千円)
土地	1,011,301千円	(964,065千円)	1,011,301千円	(964,065千円)
投資有価証券	76,611千円	()	85,305千円	()
合計	3,904,587千円	(2,327,656千円)	3,558,837千円	(2,057,826千円)

担保付債務

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		当連結会計年度(平成24年3月31日)	
短期借入金	746,611千円	(670,000千円)	1,074,705千円	(989,400千円)
長期借入金	953,500千円	(930,000千円)	666,776千円	(591,776千円)
預り保証金	1,043,579千円	()	667,890千円	()
合計	2,743,690千円	(1,600,000千円)	2,409,371千円	(1,581,176千円)

なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の金額を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2 手形債権の流動化による譲渡高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	130,152千円	131,464千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額(前連結会計年度47,287千円、当連結会計年度52,407千円)を、流動資産のその他に含めて表示しております。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金		187,211千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び賞与	1,439,754千円	1,423,250千円
賞与引当金繰入額	93,800千円	92,253千円
運賃及び荷造費	876,356千円	910,866千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	256,430千円	243,094千円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,602千円	162千円
機械装置及び運搬具	4,370千円	1,158千円
工具、器具及び備品	3,858千円	555千円
合計	10,830千円	1,876千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	241千円	千円
機械装置及び運搬具	576千円	千円
工具、器具及び備品	18千円	247千円
合計	836千円	247千円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	160,795千円	25,230千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	20,678千円
組替調整額	千円
税効果調整前	20,678千円
税効果額	5,586千円
その他有価証券評価差額金	15,092千円

為替換算調整勘定

当期発生額	14,580千円
組替調整額	千円
税効果調整前	14,580千円
税効果額	千円
為替換算調整勘定	14,580千円

その他の包括利益合計 511千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094			48,253,094

(変動事由の概要)
 変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	267,288	32,437		299,725

(変動事由の概要)
 増加数の内訳は、次の通りです。
 単元未満株式の買取りによる増加 32,437株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094			48,253,094

(変動事由の概要)
 変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	299,725	2,185		301,910

(変動事由の概要)
 増加数の内訳は、次の通りです。
 単元未満株式の買取りによる増加 2,185株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を超える 定期預金等	4,033,656千円 千円	3,665,396千円 千円
現金及び現金同等物	4,033,656千円	3,665,396千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

汎用コンピューター

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売取引先管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は、四半期ごとに時価を把握しております。

デリバティブ取引は、担当取締役の方針に従い経理部門にて執行・管理を行っております。また、当該取引は実需に基づく取引の範囲内に限定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性資金を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,033,656	4,033,656	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	5,489,421 20,573		
	5,468,848	5,468,848	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	316,461	316,461	
(4) 支払手形及び買掛金	(3,715,433)	(3,715,433)	
(5) 短期借入金	(2,540,000)	(2,540,000)	
(6) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	(1,698,100)	(1,712,293)	14,193
(7) 預り保証金(1年以内返済予定含む)	(626,147)	(626,441)	293

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,665,396	3,665,396	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	6,147,194 18,107		
	6,129,087	6,129,087	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	337,869	337,869	
(4) 支払手形及び買掛金	(4,017,369)	(4,017,369)	
(5) 短期借入金	(2,540,000)	(2,540,000)	
(6) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	(1,118,376)	(1,125,964)	7,588
(7) 預り保証金(1年以内返済予定含む)	(250,459)	(250,502)	43

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは信用リスクを把握することが困難なため、貸倒引当金をリスクとみなし、受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除した価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年以内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 預り保証金(1年以内返済予定含む)

預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	24,734	24,734
預り保証金	924,105	1,012,799

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
 その他有価証券」には含めておりません。また、預り保証金の一部については、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(7)預り保証金(1年以内返済予定含む)」に含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	4,033,656	
受取手形及び売掛金	5,489,421	
合計	9,523,077	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,665,396	
受取手形及び売掛金	6,147,194	
合計	9,812,591	

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	278,892	237,956	40,935
小計	278,892	237,956	40,935
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	37,569	48,626	11,056
小計	37,569	48,626	11,056
合計	316,461	286,583	29,878

(注) 減損処理を行う場合には、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落についてはその状態が2年間継続した場合に減損処理しています。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。
 なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損51,280千円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	298,788	236,912	61,876
小計	298,788	236,912	61,876
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	39,080	50,399	11,318
小計	39,080	50,399	11,318
合計	337,869	287,311	50,557

(注) 減損処理を行う場合には、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落についてはその状態が2年間継続した場合に減損処理しています。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,291	749	
合計	7,291	749	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	261,047		5,345

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,006,000	588,000	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	588,000	174,000	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主として確定拠出年金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	84,034	83,713
(2) 未積立退職給付債務	84,034	83,713
(3) 連結貸借対照表上純額	84,034	83,713
(4) 退職給付引当金	84,034	83,713

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	1,833	1,626
(2) 確定拠出年金掛金	75,968	77,241
(3) 前払年金費用処理額	87,913	
(4) 退職給付費用	165,715	78,868

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,181千円	12,938千円
退職給付引当金	33,298千円	29,058千円
役員退職慰労引当金(未払金)	11,405千円	10,334千円
災害損失引当金	34,501千円	千円
売上値引引当金	千円	27,022千円
賞与引当金	62,430千円	55,070千円
未払事業税	7,632千円	10,347千円
繰越欠損金	180,035千円	61,052千円
その他	164,432千円	126,460千円
繰延税金資産小計	507,918千円	332,285千円
評価性引当額	41,939千円	34,859千円
繰延税金資産合計(イ)	465,978千円	297,426千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,910千円	17,497千円
繰延税金負債合計(ロ)	11,910千円	17,497千円
繰延税金資産の純額(イ - ロ)	454,068千円	279,928千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	222,207千円	182,469千円
固定資産 繰延税金資産	231,860千円	97,459千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9%	1.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.6%	1.6%
未実現利益の控除	0.1%	2.6%
子会社からの受取配当金の消去	5.7%	5.0%
住民税の均等割	3.8%	3.2%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	%	3.5%
その他	1.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.6%	48.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来39.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は18,372千円減少し、法人税等調整額は20,850千円、その他有価証券評価差額金は2,477千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都葛飾区四つ木において、ショッピングセンター施設（土地を含む）を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は327,088千円（賃貸収益466,160千円は売上高に、賃貸費用139,071千円は売上原価に計上）です。

平成24年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は338,290千円（賃貸収益466,160千円は売上高に、賃貸費用127,870千円は売上原価に計上）です。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,537,751	1,450,911
	期中増減額	86,840	81,710
	期末残高	1,450,911	1,369,200
期末時価		4,500,000	4,440,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 期末時価は、社外の不動産鑑定士により算出した価格です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程ならびに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記のとおりです。

報告セグメント	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,831,505	466,160	17,297,666		17,297,666
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	16,831,505	466,160	17,297,666		17,297,666
セグメント利益	412,903	327,088	739,991		739,991
セグメント資産	13,384,788	1,450,911	14,835,699	4,335,503	19,171,203
その他の項目					
減価償却費	557,199	86,840	644,040		644,040
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,716		94,716		94,716

(注) 調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額4,335,503千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,335,503千円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,635,349	466,160	18,101,510		18,101,510
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	17,635,349	466,160	18,101,510		18,101,510
セグメント利益	289,161	338,290	627,451		627,451
セグメント資産	14,051,639	1,369,200	15,420,839	3,670,927	19,091,766
その他の項目					
減価償却費	476,456	81,710	558,167		558,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,784		103,784		103,784

(注) 調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額3,670,927千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,670,927千円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
14,970,734	1,208,047	434,948	652,008	31,928	17,297,666

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
16,099,141	1,246,941	354,939	342,586	57,901	18,101,510

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東ソー㈱	東京都 港区	40,633,880	ソーダ・石 油化学製品 等の製造販 売	(被所有) 直接 32.5	原材料の仕 入 役員の兼任	原材料の仕 入	217,230	買掛金	111,117

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東ソー㈱	東京都 港区	40,633,880	ソーダ・石 油化学製品 等の製造販 売	(被所有) 直接 32.5	原材料の仕 入 役員の兼任	原材料の仕 入	286,545	買掛金	146,205

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	東ソー物流㈱	山口県 周南市	1,200,000	荷役業務の 受託・配送 業務		荷役業務の 委託・配送 業務	請負業務等 営業外収益	1,306,269 35,798	未払金	313,867

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	東ソー物流㈱	山口県 周南市	1,200,000	荷役業務の 受託・配送 業務		荷役業務の 委託・配送 業務	請負業務等 営業外収益	1,337,511 34,650	未払金	345,050

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しています。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	171.51円	177.90円
1株当たり当期純利益金額	5.05円	6.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	242,291	305,287
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	242,291	305,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,975	47,952

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	8,233,004	8,538,883
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,414	8,343
(うち少数株主持分)	(8,414)	(8,343)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,224,589	8,530,539
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	47,953	47,951

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,540,000	2,540,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	638,054	636,024	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務	34,904	35,089	0.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,060,046	482,352	2.0	平成25年4月 ~平成28年12月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	70,363	35,274	0.5	平成25年4月 ~平成26年3月
1年以内に返済予定のその他 有利子負債 預り保証金	375,688	250,459	2.0	
その他有利子負債 預り保証金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	250,459			
合計	4,969,515	3,979,199		

(注) 1 「平均利率」は、期末残高及びそれに対応する利率を使用した加重平均利率によっています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	284,864	131,304	52,784	13,400
リース債務	35,274			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,770,411	8,555,860	13,205,397	18,101,510
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	66,453	180,374	325,026	601,389
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	72,479	93,708	153,150	305,287
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1.51	1.95	3.19	6.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1.51	3.47	1.24	3.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,591,957	3,075,121
受取手形	2,558,196	⁴ 2,543,324
売掛金	² 3,509,823	² 4,138,523
商品及び製品	1,553,031	1,909,052
仕掛品	82,871	75,011
原材料及び貯蔵品	603,929	631,478
前渡金	9,486	6,130
前払費用	6,559	5,584
未収入金	³ 273,885	³ 217,101
繰延税金資産	181,378	147,669
その他	38,442	34,728
貸倒引当金	6,750	8,000
流動資産合計	12,402,812	12,775,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 8,116,935	¹ 8,114,861
減価償却累計額	5,978,085	6,111,042
建物(純額)	2,138,850	2,003,819
構築物	¹ 1,363,309	¹ 1,367,090
減価償却累計額	1,134,466	1,149,302
構築物(純額)	228,842	217,788
機械及び装置	¹ 9,519,313	¹ 9,441,068
減価償却累計額	8,793,740	8,933,068
機械及び装置(純額)	725,572	507,999
車両運搬具	62,287	61,571
減価償却累計額	60,364	60,023
車両運搬具(純額)	1,923	1,548
工具、器具及び備品	¹ 3,162,197	¹ 3,122,955
減価償却累計額	3,061,766	3,050,934
工具、器具及び備品(純額)	100,431	72,021
土地	¹ 2,511,532	¹ 2,511,532
リース資産	166,103	166,103
減価償却累計額	66,441	99,662
リース資産(純額)	99,662	66,441
建設仮勘定	11,555	25,771
有形固定資産合計	5,818,372	5,406,922
無形固定資産		
特許権	3,794	2,418
商標権	14,094	9,409
意匠権	31	-
ソフトウェア	97,388	66,923
電話加入権	18,630	18,630
無形固定資産合計	133,939	97,381

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 333,963	1 354,059
関係会社株式	181,380	181,380
破産更生債権等	8,328	6,328
長期前払費用	47,549	34,576
繰延税金資産	228,194	94,076
その他	104,519	80,184
貸倒引当金	31,273	27,785
投資その他の資産合計	872,663	722,820
固定資産合計	6,824,974	6,227,124
資産合計	19,227,786	19,002,849
負債の部		
流動負債		
支払手形	301,188	168,547
買掛金	2 3,340,850	2 3,761,507
短期借入金	1 2,540,000	1 2,540,000
1年内返済予定の長期借入金	1 638,054	1 636,024
リース債務	34,904	35,089
短期預り保証金	1 375,688	1 250,459
未払金	2 678,316	2 898,422
賞与引当金	151,000	141,000
災害損失引当金	87,345	-
売上値引引当金	-	73,035
未払法人税等	39,314	37,565
預り金	2 269,873	2 288,472
設備関係支払手形	4,905	13,520
未払費用	97,726	76,643
前受金	10,548	3,573
設備関係未払金	4,460	1,748
流動負債合計	8,574,175	8,925,609
固定負債		
長期借入金	1 1,060,046	1 482,352
リース債務	70,363	35,274
退職給付引当金	77,024	77,003
環境対策引当金	25,694	25,694
預り保証金	1 1,157,775	1 989,413
その他	28,875	28,700
固定負債合計	2,419,778	1,638,437
負債合計	10,993,954	10,564,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金		
資本準備金	4,120,573	4,120,573
資本剰余金合計	4,120,573	4,120,573

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	311,900	311,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,186,150	995,589
利益剰余金合計	874,250	683,689
自己株式	38,651	38,862
株主資本合計	8,215,589	8,405,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,242	32,863
評価・換算差額等合計	18,242	32,863
純資産合計	8,233,832	8,438,803
負債純資産合計	19,227,786	19,002,849

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3 9,979,496	3 9,736,388
商品売上高	2, 3 6,223,793	2, 3 6,624,419
売上高合計	16,203,290	16,360,807
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,771,562	1,553,031
当期製品製造原価	7,026,229	7,769,330
当期商品仕入高	2, 3 3,867,716	2, 3 4,126,960
合計	12,665,507	13,449,322
他勘定振替高	1 16,972	1 6,280
商品及び製品期末たな卸高	7 1,553,031	7 1,909,052
売上原価	11,095,504	11,533,989
売上総利益	5,107,786	4,826,818
販売費及び一般管理費合計	4, 5 4,547,248	4, 5 4,500,853
営業利益	560,537	325,964
営業外収益		
受取利息	604	157
受取配当金	3 76,855	3 85,725
不動産賃貸料	64,582	62,654
その他	20,335	18,988
営業外収益合計	162,378	167,525
営業外費用		
支払利息	92,254	76,156
退職給付費用	59,517	-
為替差損	50,857	16,833
その他	10,405	26,774
営業外費用合計	213,034	119,763
経常利益	509,881	373,726
特別損失		
固定資産売却損	836	-
固定資産除却損	6 10,678	6 1,813
投資有価証券評価損	51,280	-
貸倒引当金繰入額	8,976	-
災害による損失	89,306	-
特別損失合計	161,078	1,813
税引前当期純利益	348,802	371,912
法人税、住民税及び事業税	17,000	19,000
法人税等調整額	135,409	162,351
法人税等合計	152,409	181,351
当期純利益	196,393	190,561

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		4,645,120	66.0	5,316,228	68.5
労務費		955,754	13.6	961,743	12.4
(賞与引当金繰入額)		(39,600)		(36,300)	
経費		1,433,176	20.4	1,483,498	19.1
(外注加工費)		(39,346)		(65,261)	
(減価償却費)		(384,665)		(316,018)	
当期総製造費用		7,034,052	100.0	7,761,469	100.0
期首仕掛品たな卸高		75,049		82,871	
計		7,109,101		7,844,341	
期末仕掛品たな卸高		82,871		75,011	
当期製品製造原価		7,026,229		7,769,330	

(注) 原価計算の方法

組別総合原価計算によっています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,007,917	5,007,917
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,007,917	5,007,917
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,120,573	4,120,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,120,573	4,120,573
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	311,900	311,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,900	311,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,382,543	1,186,150
当期変動額		
当期純利益	196,393	190,561
当期変動額合計	196,393	190,561
当期末残高	1,186,150	995,589
利益剰余金合計		
当期首残高	1,070,643	874,250
当期変動額		
当期純利益	196,393	190,561
当期変動額合計	196,393	190,561
当期末残高	874,250	683,689
自己株式		
当期首残高	35,728	38,651
当期変動額		
自己株式の取得	2,923	210
当期変動額合計	2,923	210
当期末残高	38,651	38,862
株主資本合計		
当期首残高	8,022,120	8,215,589

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
当期純利益	196,393	190,561
自己株式の取得	2,923	210
当期変動額合計	193,469	190,350
当期末残高	8,215,589	8,405,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,792	18,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,450	14,620
当期変動額合計	3,450	14,620
当期末残高	18,242	32,863
純資産合計		
当期首残高	8,036,912	8,233,832
当期変動額		
当期純利益	196,393	190,561
自己株式の取得	2,923	210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,450	14,620
当期変動額合計	196,919	204,970
当期末残高	8,233,832	8,438,803

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用)

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～50年

機械装置及び車両運搬具 4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

均等償却

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 売上値引引当金

将来発生する売上値引に備えるため、当事業年度末での売上値引の見込み額を計上しております。

(追加情報)

過年度において当社製品を使用して販売先が施工した納入現場の施工クレームが当事業年度に発生したため、その処理額を売上金額から控除するとともに、当該金額が多額になる可能性があるため、売上値引引当金73,035千円を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。

(5) 環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)のうち、当事業年度末における見積額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしています。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高

(3) ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び振当処理の要件を満たしている為替予約の場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

(1) 土浦工場(工場財団による)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	964,065千円	964,065千円
建物	509,684千円	468,184千円
構築物	89,188千円	85,085千円
機械及び装置	725,559千円	507,999千円
工具、器具及び備品	39,158千円	32,491千円
計	2,327,656千円	2,057,826千円
短期借入金	670,000千円	989,400千円
長期借入金	930,000千円	591,776千円

(2) 有価証券

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	76,611千円	85,305千円
短期借入金	76,611千円	85,305千円

(3) 四つ木賃貸施設

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	30,428千円	30,428千円
建物	1,281,377千円	1,206,346千円
構築物	139,104千円	132,425千円
計	1,450,911千円	1,369,200千円
預り保証金	1,043,579千円	667,890千円

(4) 土浦社宅

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	16,807千円	16,807千円
建物	32,408千円	29,617千円
構築物	193千円	80千円
計	49,408千円	46,506千円
長期借入金	23,500千円	75,000千円

なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の金額がそれぞれ含まれていません。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,279,885千円	1,380,175千円
買掛金	121,026千円	155,687千円
未払金	324千円	192千円
預り金	252,884千円	256,000千円

3 手形債権の流動化による譲渡高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	130,152千円	131,464千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額（前事業年度47,287千円、当事業年度52,407千円）を、流動資産の未収入金に含めて表示しております。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		164,162千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
見本費	1,133千円	2,335千円
開発研究費	15,374千円	3,526千円
修繕費	462千円	341千円
その他	1千円	77千円
合計	16,972千円	6,280千円

2 商品売上高に含まれている不動産賃貸収益及び当期商品仕入高に含まれている不動産賃貸費用は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産賃貸収益	466,160千円	466,160千円
不動産賃貸費用	139,071千円	127,870千円
(内訳)		
減価償却費	86,840千円	81,710千円
租税公課	43,858千円	43,756千円
その他	8,372千円	2,402千円

3 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品売上高	1,482,588千円	1,503,698千円
商品売上高	1,353,833千円	1,192,898千円
商品仕入高	361,233千円	413,051千円
受取配当金	67,642千円	76,037千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び賞与	1,135,390千円	1,129,912千円
賞与引当金繰入額	92,400千円	84,700千円
運賃及び荷造費	856,866千円	892,582千円
減価償却費	140,753千円	127,049千円
業務委託費	372,471千円	361,206千円
福利厚生費	239,487千円	231,635千円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	245,701千円	229,537千円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	千円	19千円
構築物	2,602千円	143千円
機械及び装置	4,370千円	1,111千円
車両運搬具	千円	47千円
工具、器具及び備品	3,706千円	493千円
合計	10,678千円	1,813千円

7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	119,373千円	14,755千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	267,288	32,437		299,725

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 32,437株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	299,725	2,185		301,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,185株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

汎用コンピューター

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
子会社株式	181,380	181,380

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、貸借対照表日における貸借対照表の時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,859千円	3,133千円
退職給付引当金	30,424千円	26,643千円
役員退職慰労引当金(未払金)	11,405千円	10,334千円
災害損失引当金	34,501千円	千円
賞与引当金	59,645千円	52,170千円
未払事業税	6,071千円	5,000千円
売上値引引当金	千円	27,022千円
繰越欠損金	180,035千円	61,052千円
その他	136,368千円	106,780千円
繰延税金資産小計	461,311千円	292,137千円
評価性引当額	39,828千円	33,005千円
繰延税金資産合計(イ)	421,483千円	259,132千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,910千円	17,386千円
繰延税金負債合計(ロ)	11,910千円	17,386千円
繰延税金資産の純額(イ - ロ)	409,572千円	241,745千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	181,378千円	147,669千円
固定資産 繰延税金資産	228,194千円	94,076千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.5%	39.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.3%	2.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.1%	2.6%
住民税の均等割	4.9%	5.1%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	%	5.3%
その他	1.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.7%	48.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.5%から、平成24年4月1日に開始する会計年度から平成26年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.0%に、平成27年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17,323千円減少し、法人税等調整額は19,785千円、その他有価証券評価差額金は2,462千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	171.71円	175.99円
1株当たり当期純利益金額	4.09円	3.97円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	196,393	190,561
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,393	190,561
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,975	47,952

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	8,233,832	8,438,803
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,233,832	8,438,803
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	47,953	47,951

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和ハウス工業(株)	200,000	218,800
(株)サンゲツ	28,000	61,236
(株)みずほフィナンシャル グループ	200,000	27,000
むさし証券(株)	8,000	12,000
(株)りそなホールディングス	30,000	11,430
太平化学製品(株)	61,000	5,429
栄和化工(株)	10,000	5,000
三基産業(株)	45,000	3,150
リリカラ(株)	20,000	2,680
チッソ(株)	100,000	2,100
その他(6銘柄)	43,731	5,234
計	745,731	354,059

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,116,935	1,950	4,024	8,114,861	6,111,042	136,962	2,003,819
構築物	1,363,309	8,400	4,618	1,367,090	1,149,302	19,310	217,788
機械及び装置	9,519,313	25,595	103,840	9,441,068	8,933,068	242,057	507,999
車両運搬具	62,287	380	1,096	61,571	60,023	709	1,548
工具、器具及び備品	3,162,197	44,840	84,082	3,122,955	3,050,934	72,757	72,021
土地	2,511,532			2,511,532			2,511,532
リース資産	166,103			166,103	99,662	33,220	66,441
建設仮勘定	11,555	100,573	86,358	25,771			25,771
有形固定資産計	24,913,236	181,740	284,020	24,810,956	19,404,033	505,018	5,406,922
無形固定資産							
特許権	17,263			17,263	14,844	1,376	2,418
商標権	82,979			82,979	73,569	4,684	9,409
意匠権	466			466	466	31	
ソフトウェア	298,247	1,862		300,109	233,186	32,327	66,923
電話加入権	18,630			18,630			18,630
無形固定資産計	417,586	1,862		419,449	322,067	38,420	97,381
長期前払費用	59,251	4,960	17,045	47,166	12,589	3,737	34,576
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

[機械及び装置]	(土浦工場)	材料供給装置	13,230千円
[機械及び装置]	(土浦工場)	加熱装置更新	7,200千円
[工具、器具及び備品]	(土浦工場)	印刷・型押ロール	40,915千円
[ソフトウェア]	(全社)	会計システム	1,862千円

2 当期減少額のうち主なもの

[工具、器具及び備品]	(研究・開発)	サンシャインウェザオメーター	5,500千円
-------------	---------	----------------	---------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,023	14,328	1,488	15,078	35,785
賞与引当金	151,000	141,000	151,000		141,000
環境対策引当金	25,694				25,694
災害損失引当金	87,345		87,345		
売上値引引当金		73,035			73,035

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収に伴う取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	94
預金	
当座預金	2,473,916
普通預金	601,110
計	3,075,026
合計	3,075,121

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
化研マテリアル(株)	261,626
野口興産(株)	140,185
リリカラ(株)	104,824
関西フェルトファブリック(株)	98,335
日新工業(株)	86,427
その他(注)	1,851,924
合計	2,543,324

(注) (株)森傳 他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	513,520
5月	894,936
6月	413,938
7月以降	720,929
合計	2,543,324

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロンテクノ	1,085,568
丸紅(株)	464,921
ロンシールインコーポレイテッド	294,109
住江織物(株)	284,054
(株)サンゲツ	152,813
その他(注)	1,857,056
合計	4,138,523

(注) 高島(株) 他

(ロ) 売掛金の滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円)		当期回収高 (千円) (D)	当期末残高 (千円) (E)	回収率(%) $\frac{(D)}{(A)+(B)+(C)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $(E) \div \frac{(B)+(C)}{12}$
	売上高 (B)	消費税等 (C)				
3,509,823	15,894,647	753,323	16,019,271	4,138,523	79.47	2.98

(注) 売上高には不動産賃貸収益466,160千円が含まれていません。

たな卸資産

区分	金額(千円)
商品 (注) 1	655,830
製品 (注) 2	1,253,222
原材料 (注) 3	531,690
仕掛品 (注) 4	75,011
貯蔵品 (注) 5	99,788
合計	2,615,542

(注) 1 ロンタイルOA 70,612千円、副資材他 585,217千円

2 床材 847,816千円、壁装材 385,900千円、フィルム他 19,504千円

3 樹脂 44,585千円、可塑剤 89,548千円、基布 91,366千円、顔料他 306,188千円

4 床材 60,119千円、壁装材 14,039千円、フィルム他 851千円

5 カタログ・サンプル帳 51,854千円、オイルシール・重油他 47,934千円

支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日祥(株)	64,398
(株)アルテック	39,211
(株)岩田商会	15,741
古河産業(株)	11,080
(株)山装	6,403
その他(注)	31,712
合計	168,547

(注) 大有工業(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	50,915
5月	28,708
6月	40,673
7月	48,250
合計	168,547

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	944,786
丸紅(株)	475,140
東ソー(株)	146,205
オー・ジー(株)	125,279
大日精化工業(株)	121,721
その他(注)	1,948,374
合計	3,761,507

(注) 伊藤忠商事(株)他

設備関係支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石田グラピヤ(株)	7,272
橋本商工(株)	4,175
(有)オータニ・エンジニアリング	462
(株)アイエス	302
(株)神戸製鋼所	260
その他(注)	1,048
合計	13,520

(注) (株)ホーライ他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	2,613
5月	2,555
6月	6,906
7月	1,445
合計	13,520

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	570,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
農林中央金庫	400,000
住友信託銀行(株)	270,000
(株)常陽銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	2,540,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	380,000
(株)りそな銀行	181,176
住友信託銀行(株)	154,200
(株)常陽銀行	142,000
(株)三菱東京UFJ銀行	93,000
(株)三井住友銀行	62,400
農林中央金庫	30,600
日本生命保険(相)	75,000
合計	1,118,376

(注) 上記金額には1年以内返済予定の長期借入金金額636,024千円を含んでおります。

預り保証金

区分	金額(千円)
賃貸保証金 (注) 1	417,431
営業保証金 (注) 2	571,981
合計	989,413

(注) 1 (株)イトーヨーカ堂からの賃貸保証金
 2 得意先からの営業保証金

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。http://www.lonseal.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第68期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第68期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第69期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第69期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月10日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第69期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 濱田 尊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロンシール工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロンシール工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 濱田 尊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。